

## ワルプ資本維持論の一考察

森 川 八 洲 男

### はじめに

周知のように、近年、会計理論はきわめて急速に新たな展開を示しつつある。もとより、この新たな会計理論探究への試みは、その内容において著しく多彩であり、その志向するところはすこぶる多面的であるが、そうした中においても、とりわけわれわれの目をひくものの一つとして時価論ないしは資本維持論の展開<sup>※</sup>を挙げることができるであろう。

ついさきごろ、私は、資本維持論生成期における重要文献の一つとみられるが、その割には知られていないワルプ(Ernst Walb)の著作「架空利益の問題」(Das Problem der Scheingewinne, 1921, Freiburg)を通読する機会を得たが、本稿では、特にこの書物で展開されている見解を中心に彼の所論を考察し、<sup>(1)</sup>資本維持論研究への一つの手がかりとしたい。

※近年、資本主義諸国において時価主義思考ないしは資本維持思考を展開した文献は枚挙のいとまのないほど数多いが、その代表的書物を示せば次の通りである。

アメリカ

- F. D. Edwards and P. W. Bell ; The Theory and Measurement of Business Income, 1961 (revised 1970)。伏見多美雄・藤森三男訳「意思決定と利潤計算」昭和三十九年。
- D. R. Ladd ; Contemporary Corporate Accounting and the Public, 1963。不破貞春・今福愛志訳「D・R・ラッド、現代会社会計論」昭和四十五年。
- American Accounting Association ; A Statement of Basic Accounting Theory, 1966。飯野利夫訳「基礎的会計理論」昭和四十四年。
- イギリス
- R. W. Wallis ; Accounting : A Modern Approach, 1970。
- 西ドイツ
- H. Eckardt ; Die Substanzerhaltung industrieller Betrieb, 1963。
- E. Feuerbaum ; Die polare Bilanz, 1966。山形休司・立花得雄訳「両極的貸借対照表論」昭和四十三年。
- W. Endres ; Der erzielte und der ausschüttbare Gewinn der Betriebe, 1967。
- E. Ketzschner ; Die Betriebserhaltung der Unternehmung und die Grenzen ihrer Zweckentsprechung, 1969。
- フランス
- P. Lassègue ; Gestion de l'Entreprise et Comptabilité, 1967。
- G. Bründler ; La Réévaluation Intégrale des Bilans, 1969。
- オーストラリア
- R. S. Gynther ; Accounting for Price-Level Changes : Theory and Procedures, 1966。
- 日本
- 不破貞春「新訂会計理論の基礎」昭和三十九年。

# 一

ワルプは、この一九二一年の著書の中で、資本維持に関する諸見解を次のようにきわめて簡潔に整理・分類している。まず、それをながめよう。<sup>(2)</sup>

#### (一) 名目資本維持説 (Erhaltung des nominellen Kapitals)

これは原始財産 (Quellenvermögen) を貨幣額において維持しようとする所説である。これによれば、過去の支出額すなわち過去の原価 (Kosten der Vergangenheit) だけが収益から控除されるべき費用として計上されることになる。ここでは、財貨量または用役給付がどれだけ再調達されうるかは考慮に入れられない。

#### (二) 実物資本維持説 (Erhaltung des materiellen Kapitals)

財産をその数量的在高 (mengenmäßig Bestand) の点から維持しようとする見解である。この見解によれば、財貨量あるいは用役給付の再調達のために必要な原価が費用として控除されるべきである。本書には明示されていないが、ゲルトマッハー (E. Geldmacher) に代表される見解であるとみられる。これは、営業価値 (Firmenwert) や特許権のようないわゆる無形価値 (immaterielle Werte) をも含んだ、価値の数または量が維持されるべきであると説くものであるから、「数量的に規定された資本」(mengenmäßig bestimmte Kapital) なる概念のほうが簡潔ではないにしても、適切である<sup>(3)</sup>と、ワルプはいう。

#### (三) 実質資本維持説 (Erhaltung des realen Kapitals)

これは全体経済の枠内において従来の作用度 (Wirkungsgrad) が不変のまま確保されるように財産を維持しようとする見解である。この見解の下では、資本の収益または交換価値が従来の購買可能性 (Kaufmöglichkeiten) を許容するに足るだけの財産価値の再調達が可能ならしめるような費用が控除されるべきである。なお、ここにいる実質資本概念は「実質賃金」(realen Löhne) にならって用いられたものである。

#### (四) 相対的資本維持説 (Erhaltung des relativen Kapitals)

全体経済のその時々<sup>(4)</sup>の状況に対応するように財産を維持せんとする見解である。これによれば、その時々<sup>(4)</sup>の全体経

済状況に対応する財貨量の調達に必要な額が費用として控除されることになる。いうまでもなく、この所説の代表者はかのシュミット (Fritz Schmitt) である。<sup>(1)</sup>

周知のように、第一次世界大戦中から戦後にかけて、ドイツは未曾有の激しいインフレーションを経験した。このようなインフレーションの下では、伝統的な損益計算によると、収益から控除されるべき費用が過去の低い価格水準を反映した調達原価に基づいて計上されるため、いわゆる架空利益 (Scheingewinne) の計上を招き、これがそのまま配当や課税の対象として企業外に流出する結果、個別経営の存立が危うくされる。このような認識に基づいて、当時のドイツにおいては、かのゲルトマッハー (Erwin Geldmacher) の実体維持論を先駆として、<sup>(5)</sup> 各種の資本維持思考がはなばなしく展開されたのであった。前述のワルプの著作も、こうした時代的背景の下で産み出されたものである。

ことに、本書が公刊された一九二二年は、その時代を風靡したシュミットの「有機的貸借対照表論」第一版 (Die organische Bilanz im Rahmen der Wirtschaft, Leipzig) や、マールベルク (Walter Mahberg) の「貨幣価値変動時における貸借対照表技術と評価」 (Bilanztechnik und Bewertung bei schwankender Währung, Leipzig) など資本維持学説史上きわめて注目すべき論稿が揃って発表された時期であった。<sup>(6)</sup>

さて、ワルプは、本書の冒頭において、まず、第一次世界大戦に伴った国民経済現象としての貨幣価値の変動が目下個別経済の生命の上にきわめて重大な影響をおよぼしつつあるという認識から出発する。<sup>(7)</sup> そして、こうした現象が経営におよぼすさまざまな影響のうち最も重要なものは「原価決定と利益確定 (Kostenbestimmung und Gewinnermittlung) の問題」に関するものであることを指摘し、今や伝統的な損益計算が架空原価→架空利益の計上をもたらししている事実を明らかにしている。すなわち「貨幣価値下落のために、原価および利益の慣行的な確定は現実に一致せず、実在 (Sein) の代りに、仮象 (Schein) を表わすところの成果を熟させた」と。<sup>(8)</sup> ※

※このように伝統的損益計算の下で架空利益が計上されるメカニズムはワルプによれば次のように説明される。「慣行的計算方法は、過去の原価数字が獲得された収益に対応されるということおよび過去の数字の大きさにおいてのみ原始財産または企業資本の復旧がおこなわれるということに基礎をおいている。換言すれば、この計算方法では、資本は貨幣価値の高さにおいて維持されるにすぎない。今日、貨幣価値下落の時期においては、過去に支払われた原価と、価格騰貴のために大抵の場合相対的に高い収益の間の緊張関係 (Spannung) が非常に大きくなっているのだから、<sup>(9)</sup>すべての経営に、その経済的意義における実在性が疑われ、それ故に架空利益と呼ばれるところの過大な計算上の利益があらわれる」と。

このような架空利益問題に直面して、ワルプは、その解決のためには、なによりも、「真正利益」(wirklichen Gewinne) の本質を明確にしなければならぬとし、そこにこそ科学的研究の第一の課題があることを強調するのである。<sup>(10)</sup>

ところで、ワルプによれば、真正利益に関する問題は真正原価 (wirklichen Kosten) の問題と結びつき、それに帰着する。「なぜならば、利益結果に影響をおよぼす二つの要素のうち、収益は受取られた貨幣価値の中に与えられており、動かしがたいものであるのに対して、それから取り除かれるべき原価の貨幣額は動かすことができ、かつ疑わしいものであるからである」。<sup>(11)</sup> しかも、彼は原価の問題は「原価控除の目的であり、結果である財産源泉の維持 (Erhaltung der Vermögensquelle) の方法に依存する」<sup>(12)</sup>とし、架空利益問題を特に財産源泉の維持、つまり資本維持の観点から解決しようと試みるのである。本節の冒頭に示した資本維持説の整理・分類はこうした観点からなされているのである。

すでに当時において損益計算問題がもつばら原価ないしは費用評価にかかわる問題として、資本維持の観点からアプローチされている点はきわめて注目に値するものといえよう。

## 二

では、資本維持に関する前掲の諸見解のうちいずれが選択されるべきか。この点に関して、ワルプは、まず、後二者、すなわち実質資本維持説と相対的資本維持説に論及し、これらの見解が成立する根拠をたずねるところから出発する。彼によれば、その根拠は名目資本維持も実物資本維持もともに真正利益を確定する基礎となりえない事例が存在するという点に求められる。そして、そのような事例が生ずる原因は「商品側の影響による商品価格の変動」にある<sup>(13)</sup>。彼は次のような仮説例を示してこの点を具体的に説明する。

(一) 某は、平均商品指数が一〇〇のときに、ある商品一〇〇梱、一〇〇万マルクを所有していた。しかるに、その後商品指数が二、五〇〇になったときに、その商品を一五〇梱、二、〇〇〇万マルクを所有しているとすれば、彼は、貨幣額および数量の点からは、より富裕になり、それゆえ利益を獲得したとみなされるかもしれない。しかし、実際には、彼は貧しくなったのである。というのは、第一の場合に、彼は商品の販売により  $\frac{1,000,000}{100} = 10,000$  の作用力 (Wirkungskraft) を表わすことができたが、第二の場合には、 $\frac{20,000,000}{2,500} = 800$  を有するにすぎないからである。実質資本は、在高が一八七・五梱になったときに、はじめて維持されるであろう。その場合に、商品価額は二、五〇〇万マルク、そして作用力は  $\frac{25,000,000}{2,500} = 10,000$  となり、不変であることが明らかとなる。それゆえに、この場合、費用補償は一八七・五梱の再調達を可能ならしめなければならない。<sup>(14)</sup>

(二) 貨幣価値の下落時において、自然現象が工場設備に甚大な破壊を引起したが、建設材料の不足のためにこれを修復できないと仮定すれば、その際には名目資本および実物資本は変化するであろう。しかし、一般的な生産の減少と価格の騰貴のために設備から生ずる収益はさらに従来の購買可能性を保証するかもしれない。その場合には、実質

資本は維持されるであらう。一方、名目資本は増大し、実物資本は減少することになる。<sup>(15)</sup>※

※もつとも、こうした事例がきわめて作爲的であることをワルプ自身認めている。しかし、「理論は極端をカバーしなければならない。さもなければ、それは全く無価値である」というクナッパ (Knapp) の言葉を引用して、理論的な仮説例はそれを極端にまでおし進めるのが賢明である、とワルプは付言するのである。

かくして、ワルプによれば、実質資本維持の場合には「不変の作用力 (unveränderte Wirkungskraft)」が問題となるのであるが、これに対して相対的資本維持の下では「国民経済の全体状況に応じて変化した作用力 (veränderte Wirkungskraft) が追求される<sup>(17)</sup>」ことになる。ワルプは、この点について、相対的資本維持概念の提唱者であるシュミットが提示した仮説例<sup>(18)</sup>を援用して次のように説いている。

(三) もしも某がある商品一〇〇個を九五マルクで取得し、それを一〇〇マルクで販売して、五マルクの利益を得ていたとすれば、全体の財貨量が急に減少したときには、ただの一〇個が九五マルクで取得され、一〇〇マルクで販売されなければならない。その際、数字の上では従来と同じ五マルクの利益が存在する。しかし、それをもつてはもはや以前の欲望充足のゆだけしかおこなうことができず、その結果資本の作用力は財貨在高とちょうど同じだけ減少したことになる、と。<sup>(19)</sup>

ところで、この二つの資本維持のいずれが選択されるべきかという問題に対する解答は、ワルプによれば、これを私経済的観点から考察するか、それとも総合経済的観点から考察するかによって異なる。結論的にいえば、私経済的観点に立脚すれば、実質資本維持が、また総合経済的観点から考察すれば、相対的資本維持が採択される。

すなわち、ワルプ自身の表現をもつてすれば「純粹に私経済的に考える人は、彼が少なくとも自己の生活水準 (Lebensstandard) の維持のために闘う権利をもつということ、および彼にこの目的の達成を保証するところの資本

を維持した場合に、はじめて利益について述べるができる。ここでは、労働力を活用して、少なくとも不変の購買力を獲得しようとする労働者の努力に対する平行的過程 (Parallelvorgang) が問題となる<sup>(20)</sup>。これに対して「国民経済的に思考する人は、全体経済における変化は個別経済におけるそれと平行した変化を随伴すること、そして財貨在高が後退する場合には、それは個別経済の資本および欲望充足にも反映されるべきことを要求するであろう<sup>(21)</sup>」と。

以上のように、ワルプによれば、実質資本維持および相対的資本維持は他の二種類の資本維持と並んで成立する理論的根拠を有するのであるが、しかしその出発点となる資本の大きさ、したがってまた、それにかかわる費用の大きさを正確に確定することは不可能であり、そのため実際には適用しえないとして、放棄されるのである。

まず、実質資本維持について、彼は次のようにいう。「実質資本を決定する際に、人はおそらくなお資本が不変の欲望充足のために生み出さなければならない利子 (Rente) を示すことができるであろう。しかし、収益力 (Ertragsfähigkeit) が不確実な場合には、それに必要な資本はもはや決定することができない<sup>(22)</sup>」。さらにまた「その際、達成目標は総資本の作用力の維持におかれているのであるから、静止財産 (ruhenden Besitz) に対する価値変化も一緒に記帳されなければならないが、その場合には、経営利益 (Betriebsgewinn) はその本質的特性を奪われるであろう<sup>(23)</sup>」と。

次に相対的資本維持についても、同様にそこにあるところの資本を正確に確定することは不可能である。ワルプはその理由として二つを挙げている。外的理由 (äußere Grund) と内的理由 (innere Grund) である。まず、外的理由とは「全体経済の状況にに応じて増加または減少せしめられた財貨量のいくばくが一経営に割当てられうるか<sup>(24)</sup>」を正確に決定することは困難であるということであり、「この点に関して参照される指数は、商品価格におよぼす貨幣価値変動の影響を分離しえない限り、使用することができない<sup>(25)</sup>」のである。また、内的理由とは「共同経済的考慮によって



たかだか弱められたにすぎない私利的なものが支配しているところに、共同経済的思考 (gemeinwirtschaftliches Denken) が要求される<sup>(26)</sup>」という点に存する。

かくして、ワルプにおいては、すぐれて実践的な考慮のために実質資本維持ならびに相対的資本維持概念は放棄されるのであり、その結果「本問題の実際の解決のためには、名目資本維持または実物資本維持に頼る以外に道はない<sup>(27)</sup>」ことになるのである。

### 三

ところで、ワルプによれば、「名目資本維持および実物資本維持の際には、過去の原価ないしは再調達原価は多少とも正確に確定しているから、原価補償ないしは原価の大きさを容易に決定することができる<sup>(28)</sup>」のである。では、彼はこの実践可能な二つの資本維持のいずれを選択するのであろうか。

この問題に当面して、ワルプは「この二つの資本維持の間において経済的観点から決定を下すことは困難ではない<sup>(29)</sup>」として、「原始財産の維持原理 (Prinzip der Erhaltung des Quellenvermögens) は知的遊戯 (gedankliche Spielerei) を意味するものではなく、ある経済目的の達成すなわち一定の作用力の維持 (Erhaltung einer bestimmten Wirkungskraft) に奉仕する<sup>(30)</sup>」ものであるという観点から、実物資本維持を選択するのである。

もちろん、ワルプがここにいう「一定の作用力の維持」なる経済目的は、貨幣価値の安定期には、名目資本維持をもって十分に達成される。そのような時期には、その他の資本維持方法はすべて不可避的に名目資本維持に包摂されることになる。なぜならば、その場合には、名目資本維持によって、同一の貨幣額に対して(1)同一の財貨量を獲得すること(実物資本維持)、(2)同一の作用力を確保すること(実質資本維持)、および(3)全体経済における相対的地位を維

持すること（相対的資本維持）がひとしく可能となるからである。

しかるに、貨幣価値の変動期、特に当時のような激しい下落期においては、名目計算 (nominelle Rechnung) はその不合理さを露呈するに至る。すなわち、そのような時期には、貨幣額のみにもとづく財産の維持をもつては作用力を従来通りに維持することが不可能になるのである。一方、数量的に規定された財産維持、いいかえれば実物資本維持は一般にかかる場合にこの目的をよく満足せしめることができるのであり、それゆえ、この二つの道の選択については疑問の余地は存しないのである。<sup>(31)</sup>

かくして、ワルプは次のような結論に到達する。「したがって、経済的に思考するものにとつては、もし名目資本維持と実物資本維持との間の選択しが残っていない場合には、原則として後者だけが考慮されうる。それゆえに、実物資本維持と再調達原価による計算が実際の利益確定の出発点 (Ausgangspunkt der praktischen Gewinnermittlung) となる<sup>(32)</sup>」と。しかも、こうした結論は期間損益計算のためばかりでなく、理論的には個別給付の価格測定つまり原価計算 (Kalkulation) にも適用されるべきであると、彼は付言するのである。<sup>(33・34)</sup>

以上のように、ワルプによれば、貨幣価値変動期においては、もっぱら一定の作用力の維持という経済目的への役立ちという観点から、実物資本維持および再調達原価にもとづく計算が「真正利益」→「真正原価」計算の基礎として採用されるべきであるといわれるのである。ここでは、とりあえず、こうしたワルプの所論において、特に一定の作用力の維持という観点が強調されている点に注意を喚起しておきたい。

ところで、再調達原価の計算、したがってまたそれに基礎をおく実物資本維持計算にはいくつかの欠陥が伴うといわれる。ワルプはこの点について次の三点を挙げている。

まず第一に、同一種類の商品の数量的維持は必ずしも資本の従来の作用力の維持と結びつかない。それはある特定

種類の商品だけを取扱う商業経営の場合に特に顕著にみられる。そのような経営は当該商品に固有の価値変動によってひどく影響されるからである。一方、無数の価格変動の影響を受ける設備財の数量的維持は、取引財以上に、従来の作用力の維持を実現する。それゆえ、この資本維持方法は、大設備財をもつ工業経営に対しては、多くの取引財をもつ商業経営に対するほどには、欠陥を示さない。<sup>(35)</sup>

第二に、取替はしばしば将来においてはじめておこなうことができるのであるから、それにかかわる再調達原価を正確に決定することは困難な場合がある。そこから、この問題を解決するために、計算上想定されたものを事実関係に一致せしめる一定の営業政策 (bestimmte Geschäftspolitik) が必須となる。例えば、保証購入 (Sicherungskäufe) である。しかし、保証購入は必ずしも厳密な再補充 (genaue Wiedersatz) を保証しないために、ここでは原価と利益の計算が不正確になりやすい。<sup>(36)</sup>

最後に、最も困難な問題であるが、貨幣価値変動が貨幣、債権および債務などにおよぼす影響を考慮に入れることができない。経営は通常、貨幣、債権および債務などの貨幣価値項目を所有しているが、その場合に貨幣価値の変動から利益または損失をこうむり、その結果、作用力に影響を与えることは明らかである。もちろん、理論的には、この影響を利益計算上考慮に入れることは可能である。たとえば、債権の減価はこれを損失として、債務のそれを利益として計上することができる。あるいはまた、他人貨幣をもって調達した財貨について、その債務の返済のために必要とされるだけの原価補償を控除することができる。しかし、これらを実行に移すとなると、事態の多様さのために困難に出会わざるをえなくなり、もはやそれは再調達原価の計算による解決の枠内では克服することができない。<sup>(37)</sup>

以上のように、ワルブは、貨幣価値変動時における利益計算の基礎として再調達原価にもとづく実物資本維持の採用を提唱するのであるが、それと同時に、他面において、こうした計算方法には重大な欠陥が伴うことを強調するの

である。それは、一見、矛盾しているように思われる。しかし、そのような疑問は、彼が次のように述べるとき、直ちに解消するであらう。すなわち「再調達原価の挿入（したがってまた、それに立脚する実物資本維持——引用者注）は、確かに一般には、便宜的解決（Behelfslösung）を意味する<sup>(38)</sup>」と。この引用文からうかがわれるように、ワルプにおいては、実物資本維持は原則的ないしは根本的立場として観念されているわけではない。それは、ただ貨幣価値変動時、とりわけ下落時に限って、伝統的計算方法に代る便法として採用されるにすぎないことが示唆されているのである。こうした理解は、その後一九二六年に公表された彼の名著「成果計算論」（Die Erfolgsrechnung privater und öffentlicher Betriebe, Berlin-Wien）における次のような論述の中に、一層明確にみられるであらう。すなわち「人にはこれを（数量的に規定された資本維持すなわち実物資本維持のこと——引用者注）貨幣価値下落時においては確かに一時的には伝統的計算よりもよいところの便宜的計算（Behelfsrechnung）として推奨することができたが、その完全なる代用を意味することができなかった。この意味においてのみ、私は、それをその欠陥を強調しながらも、弁護したのであった<sup>(39)</sup>」と。

そして、このようにワルプが実物資本維持を貨幣価値下落時のみに妥当する便宜的計算として把握しているということは、とりもなおさず、その基底に、たとえ観念的にせよ、それとは別個の資本維持観が用意されていることを物語るものといえよう。そこで、われわれはこの点に焦点を合わせて分析を進めたい。

#### 四

その後一九二四年に、ワルプは「貸借対照表における時価または調達価値」（Tageswert oder Anschaffungswert in der Bilanz）なる注目すべき論文を発表した。その中で、彼は、資本主義経済の本質観から演繹して、自己の損益計

算原理、したがってまた資本維持論を展開している。

この論文において、ワルプは、まず、資本主義経済を「貨幣資本主義経済」(geldkapitalistische Wirtschaft)として規定し、その本質的特徴を貨幣的に規定された資本 (geldmäßig bestimmte Kapital) から貨幣利益を稼得する点に求めている。彼によれば、貨幣で表現された資本の増殖への志向こそが現代経済の特徴なのである。<sup>(40)</sup>

このような貨幣資本主義的思考 (geldkapitalistisches Denken) の上に立って、ワルプは、かかる貨幣資本主義経済の計算手段 (Rechnungsinstrument der geldkapitalistischen Wirtschaft) として存立する簿記および貸借対照表、ならびにこれらを基礎にした成果計算の本質を貨幣資本計算 (Geldkapitalrechnung) と規定し、そこから損益計算における原則的・基本的立場としての貨幣資本維持計算を導き出すのである。<sup>(41)</sup>

では、このような貨幣資本維持思考はさきに概観した「架空利益の問題」における所論にどのように反映されているのだろうか。

結論的にいえば、ワルプは、本書においては、この点に必ずしも積極的に論及していないが、<sup>(42)</sup> さきに注意を喚起した「一定の作用力の維持」なる概念の中に貨幣資本維持思考が表象されていると考えられるのである。しかも、この概念こそ、実は、名目資本維持か、実物資本維持かという問題設定をめぐり、ワルプをして後者を選択せしめたよりどころであり、そこで展開されている彼の損益計算論、したがってまた資本維持論を支える中心概念として位置づけられているとみられるのである。

もっとも、ワルプは、本書の中で、そこにいう作用力なる概念に必ずしも明確な規定を与えているわけではない。だが、この概念が用いられている箇所を吟味してみると、彼は、これに財貨または用役に対する支配力、すなわち購買力なる意味を付与していると解されるのである。中野勲助教授も前掲論稿においてこれと同じ解釈を示しておられ

る。<sup>(43)</sup>※このように解釈されるならば、そこに成立する購買力維持という立場はまさに貨幣資本維持思考を基調とし、かかる思考が貨幣価値変動時においてあらわれる論理的発展形態にはかならないと考えられるからである。

※なお、こうした解釈の妥当性は、「成果計算論」における資本の概念規定に関する次のとき論述から裏付けられるであろう。「資本は経済的な力 (wirtschaftliche Macht) を意味するのであるから、それは、原則的には、その力の作用 (Machtwirkung) が同一である場合にのみ、現実維持されている。そして、つまるところ、それは経済におけるその不変の購買力 (unveränderte Kaufkraft in der Wirtschaft) である。何故ならば、最後には、資本は経済において、収益財に対してであれ、あるいはその当初の任務を放棄して、消費財に対してであれ、購買しにあらわれるからである」と。

もし右のように理解されるならば、本書におけるワルプの資本維持論の基底に流れているのは貨幣資本維持思考ないしはその発展形態としての購買力資本維持思考であると把握されるであろう。そのような意味では、さきにみた実物資本維持の提唱はこうした思考が、特に貨幣価値の下落期において、購買力資本、いいかえれば実質資本決定の困難さというすぐれて実際の・技術的要因を媒介として、いわば屈折した形態をとって発現している仮の姿であるともみることができよう。実物資本維持計算は、その限りにおいてのみ、商人的損益計算の中に組み込まれるのである。かくして、ワルプが本書において「実物資本維持と再調達原価による計算が実際の利益確定の出発点となる」と述べているとしても、それは叙上のような限定を付しての意味においてであることに、なによりもまず、留意しなければならぬであろう。

したがって、リーブル (Josef Liebl) がその著作「資本維持と貸借対照表計算」(Kapitalerhaltung und Bilanzrechnung, 1954) の中で資本維持観を(1)貨幣的見解 (geldmäßige Auffassungen) と(2)財貨的見解 (gütermäßige Auffassungen) に大別し、<sup>(45)</sup>「架空利益の問題」におけるワルプの所論をゲルトマッハーやシュミットの見解とともに(2)のうちの実物資本維持 (materielle Kapitalerhaltung) に含めているとしても、それはまさに右に述べ

たような意味あいでのみ理解されなければならないであろう。リープルは次のように述べているのである。「実物志向の主な論者はワルプ——ただし彼はそれをインフレーションの時代に対してのみ妥当する便宜的計算として主張した——、さらにゲルトマツハーおよびシュミットであつた<sup>(46)</sup>」と。

右にみたように、一九二一年の「架空利益の問題」の中で展開されているワルプの資本維持論は基本的には貨幣資本維持思考に立脚しつつも、特に貨幣価値下落期には便宜的計算としての実物資本維持計算を援用するという内容をもつものと解されるのである。われわれは、そこに、その後における資本維持論展開の起点をなしたとみられるハックス (Karl Hax) の著名な「資本実体結合計算論」<sup>(47)</sup> (kombinierte Kapital- und Substanzrechnung) の原型を見出すことができるのである<sup>(48)</sup>。その意味では、本書におけるワルプの所論はハックスを通して、今日における資本維持論の発展に少なからざる影響をおよぼしていると推論されるであろう。

なお、以上のようなワルプの所論は、その後、さきに紹介した一九二四年の論稿における貨幣資本維持思考の高調を契機にして変化のきざしをみせ、一九二六年の「成果計算論」において「実質的あるいは改良された貨幣資本主義的成果計算」 (realen oder verbesserten geldkapitalistischen Erfolgsrechnung) としての実質資本維持論として発展せしめられ、ここに貨幣資本維持思考の観点からの論理的帰結としての首尾一貫した資本維持論の完成をみるのである<sup>(49)</sup>。このようなワルプ資本維持論の展開ならびにそこに含まれる問題点については稿を改めて取り上げることにした。

- (1) これまでわが国で本書におけるワルプの所論を取り扱った論稿はきわめて少ない。私の知る限りでは、次のものがある。  
宮本匡章「貨幣資本維持思考における利潤概念」大阪府立大学経済研究一六号。中野勲「ワルプの資本維持観について」大阪大学経済学一四巻二号。

- (2) Ernst Walb: Das Problem der Scheingewinne, 1921. SS. 7~8.

(3・4) Walb; a. a. O., S. 30.

(5) ゲルトマンの主著が一九二三年に公刊された「経済不安と貸借対照表」(Wirtschaftsunruhe und Bilanz, erster Teil, Grundlagen and Technik der bilanzmäßigen Erfolgsrechnung)であることはあまりにも有名であるが、彼はすでに一九二〇年「貸借対照表不安」(Bilanzsorgen, in: Industrie- und Handelszeitung, 1920)なる論文を発表し、その中で実体維持思考を表明したのであった。この彼の主張は当時の経済学界に大きな反響を引起し、シュマーレンバッハ、マールン、バク、シニョットなどによる一連の資本維持論議を喚起した源となったといわれるのである。(Hans H. Hohnfeld; Erwin Geldmacher als Forscher und Lehrer, in: Industriebetrieb und industrielles Rechnungswesen, Festschrift für Erwin Geldmacher, 1961, S. 98.)なお、この点に関連して、ワルブはゲルトマンを貨幣価値変動時にあつて伝統的計算を拒否すべきことを主張した「最初の経営経済学者」(erste Betriebswirtschaftler)であると論評している。E. Walb; Die Erfolgsrechnung privater und öffentlicher Betriebe, 1926, S. 336.

(6) これら以外に同年度に発表された関係文献で私の手許にあるものを挙げれば次の通りである。

- Hermann Großmann; Abschreibung und Steuer, Berlin.
- Fritz Naphtali; Wertschwankungen und Bilanz, Frankfurt.
- Eugen Schigut; Abschreibungen und Erneuerungsfonds, Wien.
- Rudolf Wassermann und Walter Mahlberg; Die steuerfreien Erneuerungsrücklagen und die Abschreibungen wegen Ubertreibung, München, Berlin und Leipzig.
- Ernest Schmikt; Bilanzen und Geldentwertung, Wien.

なお、プリオン(W. Prion)は同年一月フランクフルトで開催された第一回経営経済会議(Betriebswirtschaftliche Tagung)における講演の中で次のように述べている。「けれども、一九二〇年においては企業は、一般に、激増した紙幣マルク収入と貸借対照表上算出された利益でさえ、貨幣価値の下落が恒常的に激化したために、もはや従来と同じ量の原料の再購入ならびに同じ数の労働者および従業員の賃金の支払のために十分でないことを認めざるをえなかった。こうした困難は、おびただしく流入する貨幣収入それ自体から生産設備の維持および更新を支弁することが必要な場合に、特に切実に感じられた。一九二〇年が、ドイツの企業にとって実際に架空利益の年(ein Jahr der Scheingewinne)であつたことは疑問の余地がなからぬ。W. Prion; Die Finanzpolitik der Unternehmung, in: Schmalenbach-Prion, Zwei Vorträge über Scheingewinne, Mitteilungen der Gesellschaft für wirtschaftliche Ausbildung, Jena, 1922, S. 84. なお、片野一郎著「安定価値会計」(昭和二四年初版発行)の特に第一章第三節参照。



- (7~6) Walb ; Das Problem der Scheingewinne, SS. 4~7.  
 (10~12) Walb ; a. a. O., S. 7.  
 (13 • 14) Walb ; a. a. O., S. 9.  
 (15~16) Walb ; a. a. O., SS. 9~10.  
 (17) Walb ; a. a. O., S. 10.  
 (18) この仮設例のりふはニッマントの次の著書を参照。Fritz, Schmidt ; Die organische Bilanz im Rahmen der Wirtschaft, Leipzig, 1921, S. 44 ff.  
 (19~21) Walb ; a. a. O., SS. 10~11.  
 (22 • 23) Walb ; a. a. O., S. 11.  
 (24~26) Walb ; a. a. O., SS. 11~12.  
 (27) Walb ; a. a. O., S. 12. なお、この点について、ワルプは次のようにいう。「とりわけ実際の関係が名目資本維持と実物資本維持のいずれかを選択するように強要する。というのは、取引関係 (Verkehr) は利益確定の課題を計算的に解決することができないからなのであり、そしてことは確実に決定しうる数字が利用できるということを前提とするからである」云々。Walb ; a. a. O., S. 11.  
 (28) Walb ; a. a. O., S. 11.  
 (29 • 30) Walb ; a. a. O., S. 12.  
 (31) Walb ; a. a. O., S. 13.  
 (32 • 33) Walb ; a. a. O., S. 14.  
 ただし、実物資本維持および再調達原価の原価計算への適用は必ずしも実行可能ではないとしてワルプは次のようにいう。「全体市場状況の形成物としての価格はしばしば原価計算をおこなう個別経営の原価にもとづく測定を許さない。さらに社会政策 (Sozialpolitik) の基礎は再調達原価の算入を法律上禁止することに導くかもしれない。最後に、多くの経営は部分的にはここで取扱われる問題についての不明瞭さのために、部分的には民意 (Volksstimmung) への適合のために、価格騰貴の際には再調達原価よりも低い原価を、下落の際にはそれよりも高い原価を計算することによって、平均的な道を歩む」云々。Walb ; a. a. O., S. 14.  
 (34) なお、このように実物資本維持を選択すると、当然、慣習 (Überlieferung) との間に断絶が生ずることになる。この点について、ワルプは次のように述べている。「従来、経営利益の確定の際に原価として算入されるものは常に調達の際に支

出として記帳された金額であつた。これに対して、今後記帳されるべき原価は過去の支出額から離脱する。換言すれば、記帳された数字は利益確定のためにはやこれまでと变りなく適用されることができない。記帳された原価は架空原価であり、真正原価にもとづく修正を必要とする。こうした計算的關係がどのように形成されるかを次例で示そう。ある商品を調達するのに、一〇〇〇金マルクを支払い、それを販売して一、一〇〇紙幣マルクを受取つた人は、伝統的計算によれば、一〇〇マルクの利益を獲得したことになる。しかし、ここで受取つた一、一〇〇マルクをもつて、彼は、一〇倍の価格騰貴の際には、販売した数量の五しか再調達できないであろう。再調達が完全におこなわれるためには、それに応じて騰貴した価格、この事例では一、一〇〇〇マルクでの販売しか残されていない。その場合、計算上示された一〇、〇〇〇マルクの利益は再調達増価原価 (Mehrkosten der Wiederbeschaffung) となり、一〇〇〇マルクだけ減額されて、一、〇〇〇マルクになるべきである。この金額だけがここで述べられた意味における真正利益とみなされるべきである。

しかるに、こうした新しい計算方法への移行は、現実状況の変化に即応しえない既成の立法や部分的にドグマにとらわれ続けている理論の下では、反対に直面せざるをえない。そのため、論者の中には、それを避けて、伝統的方法を固執しつつ、もっぱら「財務」(Finanzierung) に依拠して、状況の変化に接近しようと試みるものが存在する。が、そうした方法は「利益確定」(Gewinnermittlung) には全うかかわりのないものである、とワルプはいうのである。Walb; a. a. O., SS. 14~16.

- (35) Walb; a. a. O., S. 17.
- (36) Walb; a. a. O., SS. 17~18.
- (37) Walb; a. a. O., SS. 18~19.
- (38) Walb; a. a. O., S. 21.

引続いて、ワルプは架空損失 (Scheiverluste) に論及している。彼によれば、現象全体の本質を完全に把握するために、架空利益だけではなく、架空損失問題についても、取上げる必要があるからである。彼はいう。「もし数量的維持が望まれるならば、貨幣価値の騰貴の際には、再調達のためにより少ない貨幣額が用いられることになるであろう。この場合に、貨幣数字は引渡されたものよりも少なく留保され、そして総資本は貨幣額の点からはより小さくなる。その場合、この貨幣資本減少は、資本増加が以前に利益でなかったのと同様に、損失ではない。そこで架空損失について述べなければならぬ。ところで、価格下落および架空損失の時期には特殊なちよとした問題が生ずる。ここでは、なかななく、その反対の場合に必須と認められた数量的維持の原理 (Prinzip der Mengenerhaltung) が取引関係 (Verkehr) によって忘れられ、名目資本維持の原理に立ち帰るといふ危険が明白である。というのは、経営にとつてはこれの方が有利だからである。価

騰貴時には、経営にとってこれに価格要求を適合させることがしばしば自明のこととみなされるのに対して、価格下落時にはこの要求はそれほど激しいものではない。「問題のこうした理解において、経営はそこでもまた利益確定の際により小さい再調達原価ではなく、過去の調達原価を控除することが正しいとみなすであろう。それ故、資本は貨幣額では同一であるが、数量では増加しているのに対して、利益は実際よりも少ないようにみえる。それ故、われわれは、再び名目計算において、いまや経営は実際には架空利益たる利益を正しいものとみなすという結論に到達するであろう」。かくしてワルブは、貨幣価値上昇期には、経営は再び調達原価にもとづく費用計上→名目資本維持計算に立ち帰ることを要求し、ここに「二通りの尺度による測定 (Messen mit zweierlei Maß)」がおこなわれることになる点に注意を喚起している。Walb ; a. a. O., SS. 21~22.

(39) Walb ; Die Erfolgsrechnung privater und öffentlicher Betriebe, 1926, S. 336.

(40・41) Walb ; Tageswert oder Anschaffungswert in der Bilanz, Zeitschrift für handelswissenschaftliche Forschung, 18. Jahrgang, 1924, SS. 235~238.

(42) もっとも、ワルブは、この点に関して、本書の冒頭において、「(損益計算においては)すべての利益およびすべての財産は貨幣で表現されるということ、したがってまた、貨幣価値の代りに財貨量が比較の基礎となるところでは、貨幣への換算がおこなわれ、それ故、結局において、常に貨幣数字だけが現われるということ」を「まずもって、確認しておく必要がある」と述べている。しかし、ここでは、もっぱら損益計算が共通の計算単位としての貨幣価値を用いるという点に注意が喚起されているだけにとどまり、それを越えて積極的に貨幣資本維持思考が展開されているとは読みとれないであろう。Walb ; a. a. O., S. 4.

(43) 中野 勲・前掲論稿三八頁。

(44) Walb ; Die Erfolgsrechnung, S. 340.

(45) Josef Liebl ; Kapitalerhaltung und Bilanzrechnung, 1964, SS. 12~13.

ここで、リールは資本維持論を次のように分類している。

(一) 貨幣的見解

- (a) 名目資本維持、すなわち「貨幣数字的に規定された原始資本の維持」
- (b) 実質資本維持、すなわち「実質的に規定された原始資本の維持」または価値変動によって計算された貨幣資本の購買力維持
- (c) 機能的資本維持、すなわち購買力関係に適合した総資本の収益力維持および資本用役の機能力の確保

## (二) 財貨的(給付的) 見解

- (a) 実物資本維持、すなわち絶対的、機械的——実体的維持
- (b) 相対的資本維持、これは資本を技術および生産の積極的ならびに消極的方向への発展に適合せしめようとするものである
- (c) 数量的資本維持、これは経営の経済力の維持のために、その実体の成長確保的維持を達成しようとするものである
- (d) 給付等価的資本維持、これは全体経済における資本の任務、経営給付における技術的進歩および需要変化を考慮するものである。

(46) Liebl: a. a. O., S. 27.

(47) ハックスの経営維持論における「資本・実体結合計算論」はすでに多くの論者により紹介・考察されているが、その骨子は次の通りである。

今日のような貨幣資本主義経済下における企業は二重の性格をもつ。すなわち、企業は、一面において、資本出資者がそれからできるだけ多く収益を獲得しようとする資本集団 (Kapitalanlage) であるとともに、他面において、国民経済生産機構の一部であり、その枠内で一定の生産給付を提供すべきものである。

ところで、資本出資者は、当然のことながら、少なくともその資本額の払戻しが保証されることを期待する。したがって、この場合には投下貨幣資本の維持が損益計算の前提となる。

他方、総合経済的観点の下では、貨幣超過よりもむしろ企業の量的な生産給付が問題である。だが、この生産給付は、物的設備、棚卸資産そして財務手段などの形態で存在する生産能力 (Produktionskapazität) に依存する。それ故、この場合には当初の生産能力を表わす財貨量の維持が損益計算の基礎となる。

このように、企業の二重の性格から貨幣資本と経営実体の両者の維持が要求されるのであるが、この両者が維持された場合のみ経営は維持されたと考えるのである。

ところで、経営維持の観点から、企業計算は二つの基本形態をとる。貨幣資本維持に立脚する貨幣資本計算と実体維持に立つ実体計算とである。前者の貨幣資本計算が売上収益から控除されるべき費用評価の基準として費消された財の取得原価を用いるのに対して、後者は費用財の再調達価格を評価の基礎とするのである。そして、経営維持を達成するためには、この二つの形態の計算を併用して、費用財の価格上昇時には実体計算を用い、逆に下落時には貨幣資本計算を適用すべきである。ハックスはこのような計算を「資本・実体結合計算」(kombinierte Kapital- und Substanzrechnung) と名付け、企業

の要求に広く適合するものであると説くのである。Karl Hax: Die Substanzerhaltung der Betriebe, 1967, Ss. 13~32.

ただし、そこにいう貨幣資本計算と実体計算とは必ずしも対等な形で結合されているわけではない。貨幣資本計算を企業の基本計算 (*Grundrechnung*) として位置づけ、それに補助計算 (*Hilfsrechnung*) としての実体計算を結びつけようとしているのである。Hax ; a. a. O., S. 51.

(48) これと同じ指摘は中野助教教授の前掲論稿にも見受けられる。同稿五七頁参照。

なお、ハックスがワルブ理論の影響を受けていることは前掲の名著「経営維持論」の中で経営維持概念の分類シエーマをワルブのそれにならないながら提示しているところからみても明白であるように思われる。Hax ; a. a. O., SS. 13~19.

(49) Walb ; Die Erfolgsrechnung, S. 341 ff.